NOMURA のむラップ ファンド

おかげさまで、のむラップは15周年を迎えました。

Quarterly Report

四半期レポート

のむラップ・ファンド

保守型 | やや保守型 | 普通型 | やや積極型 | 積極型

追加型投信/内外/資産複合

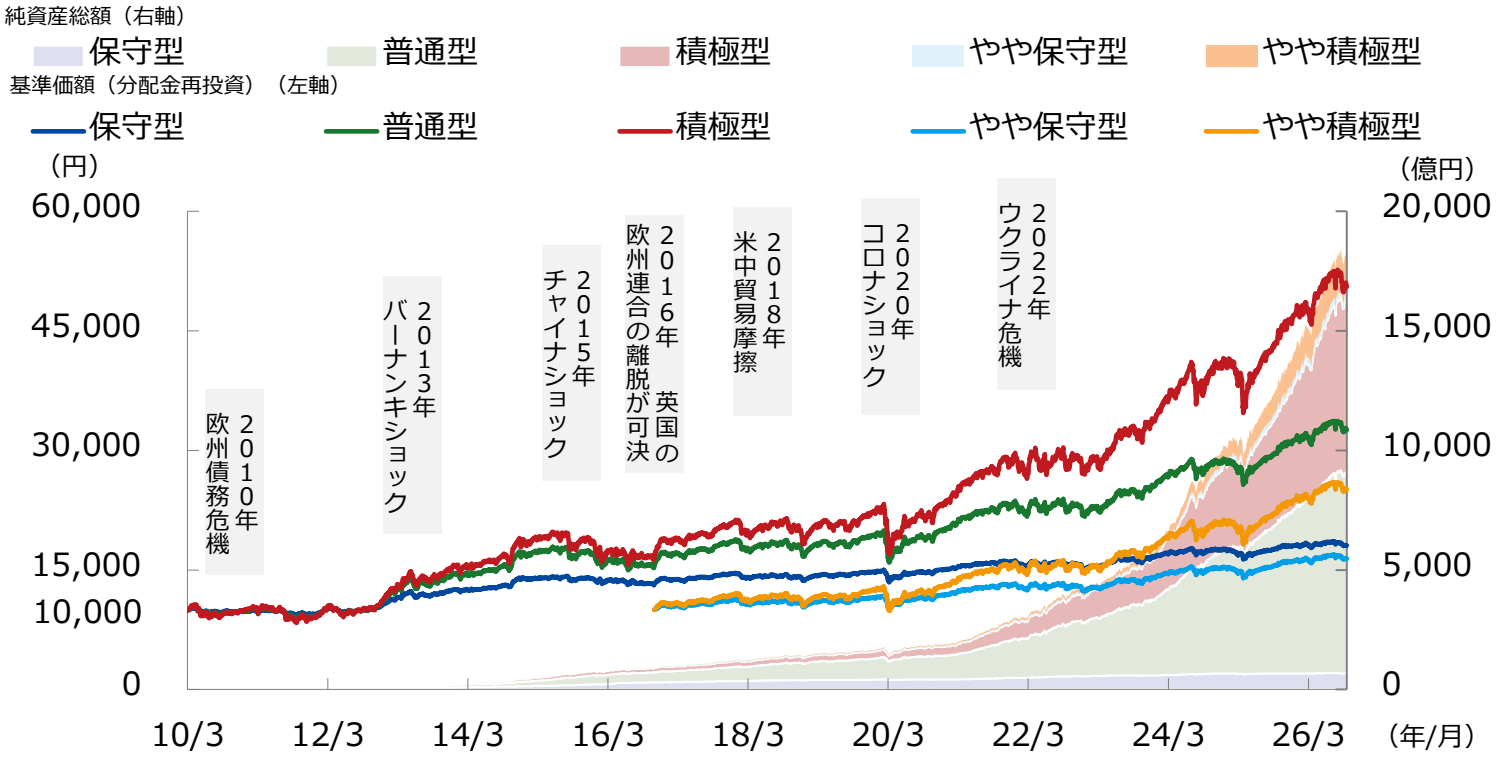
ファンドの運用状況のご報告（2026年7-9月）

■ファンドのパフォーマンス

のむラップ・ファンドは、設定来、多くのお客さまにご愛顧頂き、様々な相場環境を乗り越えて、堅調なパフォーマンスを実現してきました。

ファンドの詳細は野村アセットマネジメントのホームページよりご覧頂けます

設定来のパフォーマンス

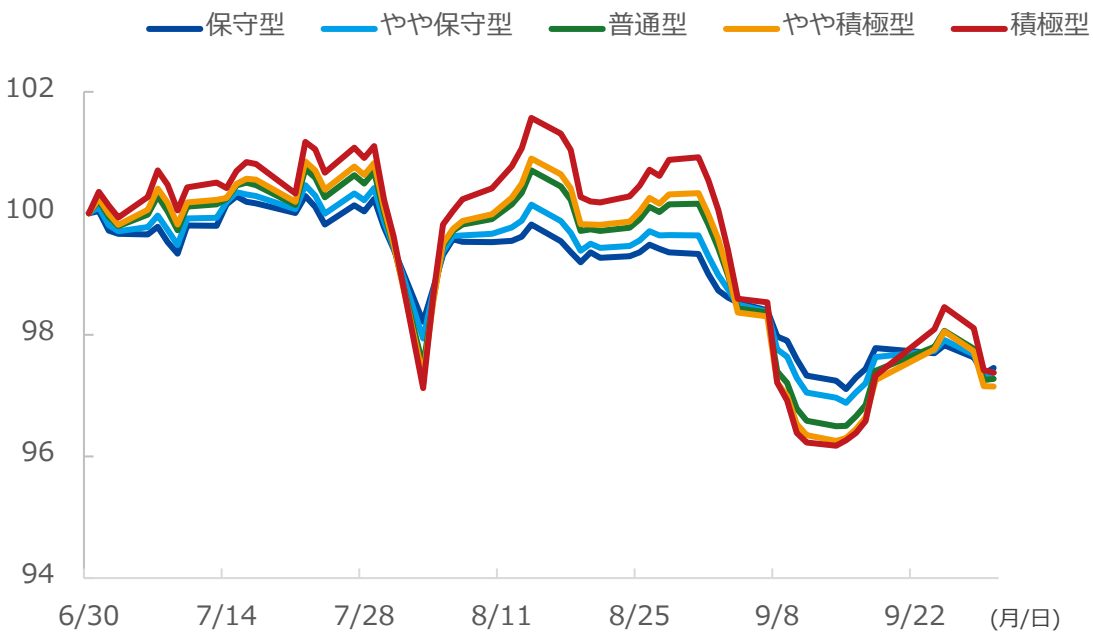


		保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
設定来	騰落率	80.6%	63.9%	225.5%	150.5%	404.8%
	平均年率リターン	3.6%	4.9%	7.2%	9.3%	10.1%
	平均年率リスク	5.5%	6.5%	9.8%	10.3%	12.8%

期間：2010年3月15日（設定日）～2026年9月末、日次。やや保守型、やや積極型は2016年11月11日設定。基準価額（分配金再投資）ベース。平均年率リターンやリスクは、設定月末来のデータを使用（リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算）。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■直近3ヵ月のパフォーマンス（2026年7-9月）



保守型	-2.5%
やや保守型	-2.6%
積極型	-2.6%
普通型	-2.7%
やや積極型	-2.9%

期間：2026年6月末～2026年9月末、日次。起点を100として指数化。
基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

■運用経過（2026年7-9月）

国内株式は、金融株や半導体関連株などを中心に買いが広がったことから上昇しましたが、インフレ懸念や国内外の中央銀行による利上げ観測の高まりから、国内債券、外国債券、世界REITは下落しました。また、日米当局による円買い介入の実施などから円高が進行しました。そのような中、5つのファンドのリターンはすべてマイナスとなりました。これらの投資環境を踏まえながら、分散投資とリスク管理を重視しつつ、運用にあたっては、長期的・中短期的リスクの観点から総合的に判断しました。

投資配分比率の見直し

長期的な観点

3ヵ月ごとの見直し月である**7月**に、魅力度が改善傾向にある「国内債券」などを増やし、悪化した「外国債券」などを減らしました。

中短期的な観点

7月	「国内株式」と「外国株式」の過熱感がやや高まったため、「基本となる資産配分」よりもやや少なめとする対応が妥当と判断しました。
8月	「国内株式」の過熱感がやや高まったため、「基本となる資産配分」よりもやや少なめとする対応が妥当と判断しました。「外国株式」も「基本となる資産配分」よりやや少なめとしているものの、前月よりやや増やすこととしました。
9月	「国内株式」と「外国株式」の過熱感がやや高まったため、「基本となる資産配分」よりもやや少なめとする対応が妥当と判断しました。その結果、「国内債券」などをやや増やすこととしました。

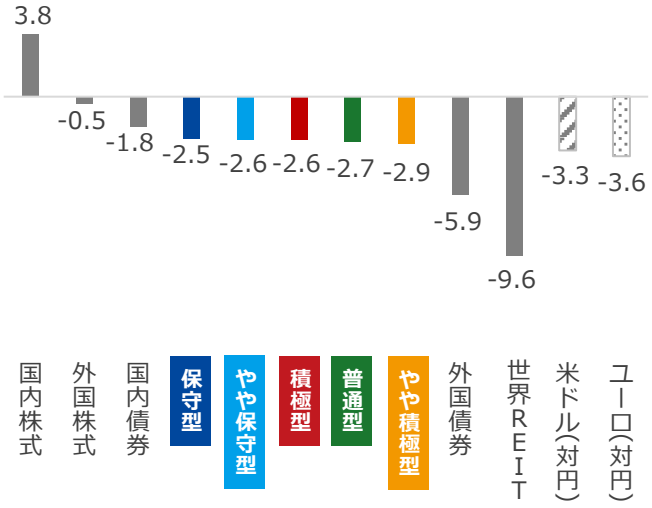
※実際のファンドにおける組入比率は、資産価格の上昇・下落や設定、解約の影響等により、上記の判断とは異なる増減となる場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ファンドを取り巻く投資環境

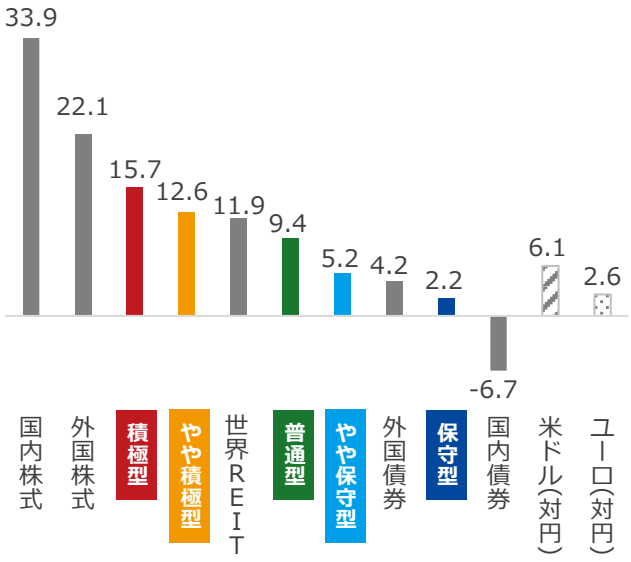
のむラップ・ファンドと各資産の騰落率（%）

<直近3ヵ月>



期間：2026年6月末～2026年9月末

<（ご参考）直近1年>



期間：2025年9月末～2026年9月末

	直近3ヵ月におけるコメント（2026年7-9月）
国内株式	日銀の早期利上げ観測を背景に、銀行、保険、証券など金融株を中心に幅広く買いが広がったことや、中東情勢への過度な警戒感が後退したことなどを受けて、半導体関連株などが上昇したことなどから上昇。
外国株式	旺盛なAI需要に支えられた大手半導体企業が好決算を発表したことや、欧州の堅調な企業決算および経済指標などを背景に、現地通貨ベースでは上昇したものの、為替市場で円高が進行したことを受けて下落。
世界REIT	国内外の債券利回りが上昇（価格は下落）したことや、7月、8月の米中古住宅販売件数が前月比で減少したことなどを背景に下落。
国内債券	政府の消費減税を巡る財政支出拡大への懸念や、9月の金融政策決定会合で追加利上げが決定されたことなどから、国内債券利回りは上昇（価格は下落）。
外国債券	中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇を受け、今後のインフレ懸念から、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）の利上げ観測が高まったことなどを背景に、外国債券利回りは上昇（価格は下落）。
為替 米ドル（対円）	日本と米国の通貨当局による円買いの協調介入が実施されたことや、日銀の利上げペースの加速が意識されたことなどが円高要因となり、米ドルは対円で下落（円高）。
為替 ユーロ（対円）	日本と米国の通貨当局による円買いの協調介入が実施されたことや、日銀の利上げペースの加速が意識されたことなどが円高要因となり、ユーロは対円で下落（円高）。

各資産（国内株式、外国株式、世界REIT、国内債券、外国債券）は、ファンドが組み入れているマザーファンド（国内株式マザーファンド、外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、世界REITインデックス マザーファンド、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド、外国債券マザーファンド）の基準価額を基に算出。各ファンドは基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

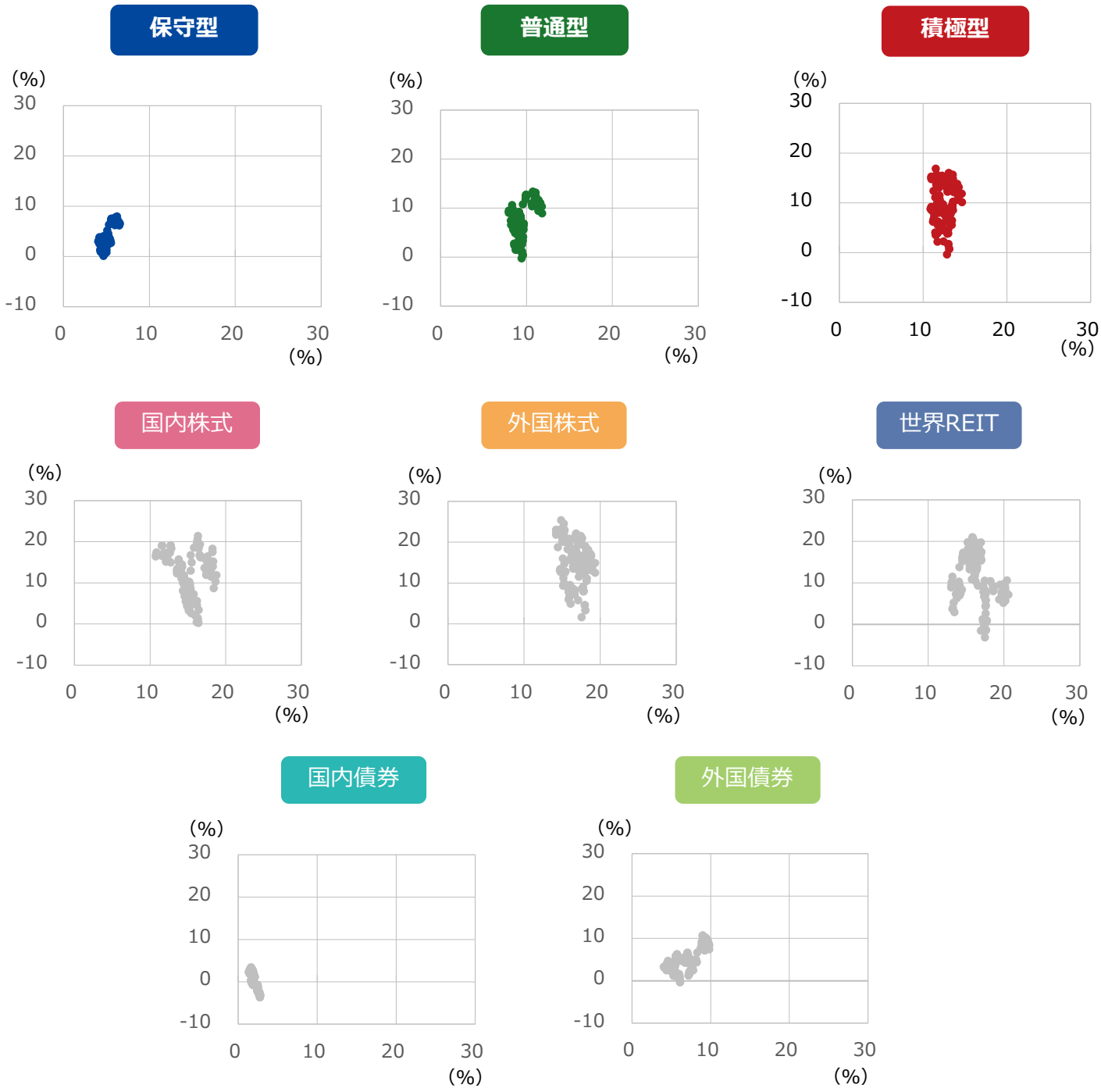
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■のむラップ・ファンドの特性「リスク・コントロール」

- のむラップ・ファンドは、リスク許容度に見合った水準でリスクをコントロールしています。
- 各ファンドの5年リスク・リターンをみると、それぞれのリスク水準が一定範囲内に収まっていることが分かります。

各ファンドおよび各資産の5年リスク・リターン分布（円ベース）

縦軸はリターン（年率）、横軸はリスク（年率）



期間：2010年3月末（設定月末）～2026年9月末
保守型、普通型、積極型は基準価額（分配金再投資）を基に算出。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。やや保守型、やや積極型は運用開始時期が異なるため記載していません。各資産（国内株式、外国株式、世界REIT、国内債券、外国債券）は、ファンドが組み入れているマザーファンド（国内株式マザーファンド、外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、世界REITインデックス マザーファンド、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド、外国債券マザーファンド）の基準価額を基に算出。リターン（年率）は過去60ヵ月の累積リターンを年率換算し、リスク（年率）は過去60ヵ月における月間変化率の標準偏差を年率換算。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

一問一答①

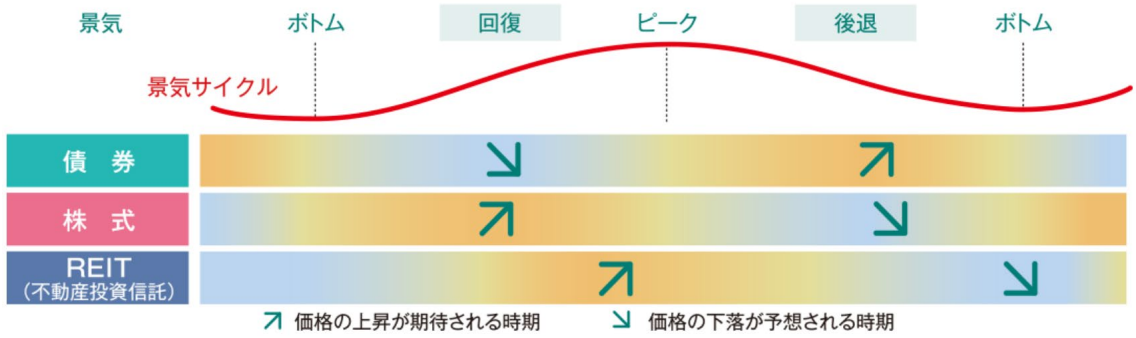
Q 最近、日本でも物価や金利が上昇していると聞きました。
このような局面において、資産運用を考える際のポイントを教えてください。

A 物価や金利の変動はあくまで金融資産の価格変動要因の一つであり、他にも景気や企業業績など様々な要因が影響します。将来を正確に予測することは難しいため、特定の資産に偏らず、値動きの異なる複数の資産に分散することが大切です。

のむラップ・ファンドは、国内外の株式、債券、REIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とする国際分散投資を行ないます。

景気サイクルと各資産の値動き特性（イメージ図）

・値動きが異なる資産を併せ持つことで、リスク（リターンの振れ幅）を抑えることが期待できます。

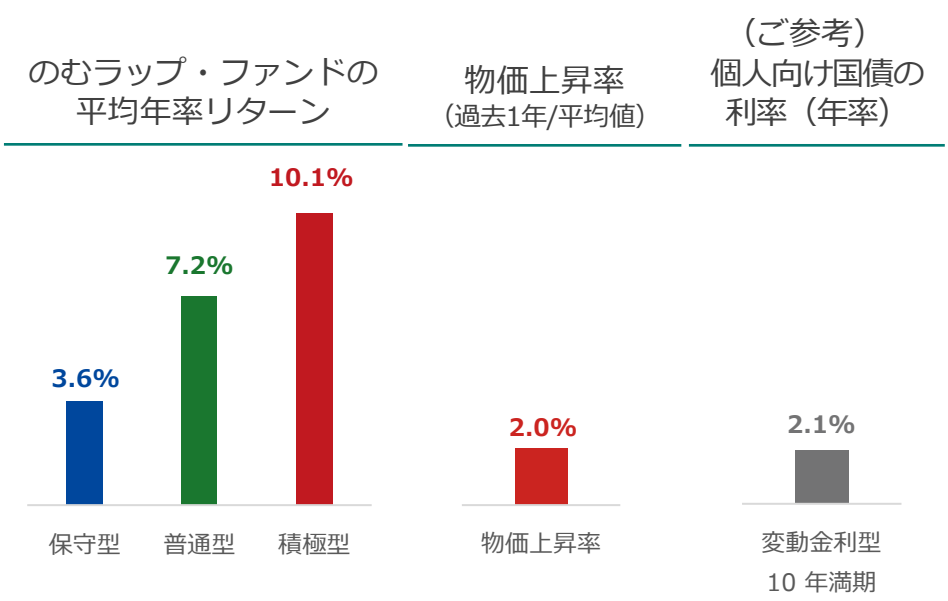


上記は、一般的な景気サイクルとそれに伴う代表的な経済等の動向の例をイメージとして示したものであり、野村アセットマネジメントが作成したものです。実際とは異なる場合があります。あくまでも景気サイクルの考え方の一例であり、景気サイクルについては複数の考え方が存在します。将来の市場等の値動きや投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「国際分散投資」でバランスの良い資産運用

・のむラップ・ファンドは、設定来、投資環境の変化に応じた資産配分の見直しを行ない、景気悪化や地政学リスクの高まり、世界的な長期金利の大幅上昇など**様々なマーケットイベントを乗り越えてきました。**

・設定来の平均年率リターンを見ると、保守型、普通型、積極型は**足元1年間の物価上昇率を上回るリターン**となりました。



<のむラップ・ファンドの平均年率リターン>期間：2010年3月末（設定月末）～2026年9月末。基準価額（分配金再投資）を基に算出。
基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。やや保守型、やや積極型は運用開始時期が異なるため記載していません。
<物価上昇率（過去1年/平均値）>期間：2025年9月～2026年8月、月次 消費者物価指数（総合）／前年同月比を使用。
<（ご参考）個人向け国債の利率（年率）>第199回変動金利型10年満期の初回の利子の適用利率（年率）（税引前）を使用。
（出所）ブルームバーグのデータ、財務省（https://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/）のホームページを基に野村アセットマネジメント作成

一問一答②

Q 最近の金融市場は値動きが大きいイメージがありますが、
のむラップ・ファンドはどうですか？

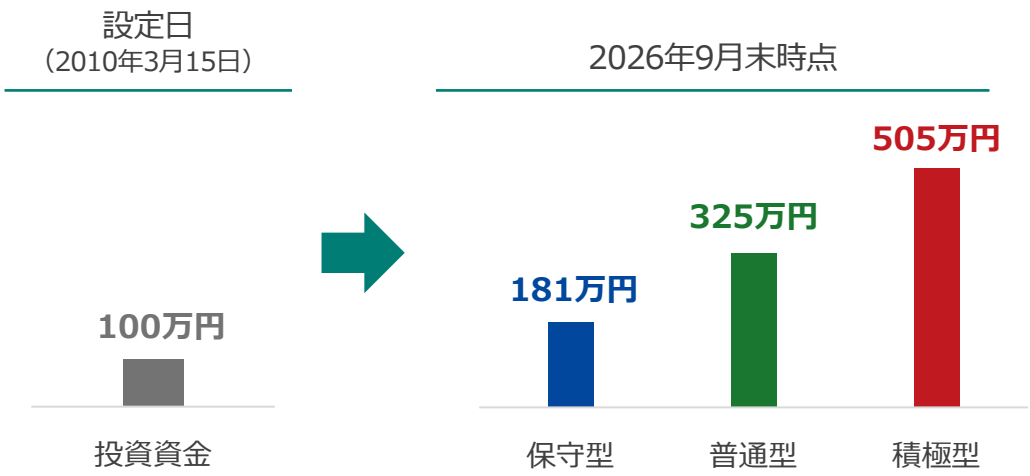
A のむラップ・ファンドは、リスク水準が異なる5つのファンドから構成されており、それぞれのファンドで値動きは異なります。実際の値動き等について下記の表にまとめていますので、ご参考にしてください。

平均年率リターン・リスク　1年保有リターン最大値・最小値

	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
平均年率リターン	3.6%	4.9%	7.2%	9.3%	10.1%
平均年率リスク	5.5%	6.5%	9.8%	10.3%	12.8%
1年保有最大リターン	24.1% 2012年5月末～2013年5月末	17.1% 2020年10月末～2021年10月末	43.4% 2012年5月末～2013年5月末	30.8% 2020年10月末～2021年10月末	52.3% 2012年5月末～2013年5月末
1年保有最小リターン	-6.0% 2021年12月末～2022年12月末	-6.3% 2017年12月末～2018年12月末	-11.4% 2015年6月末～2016年6月末	-9.4% 2017年12月末～2018年12月末	-14.6% 2015年6月末～2016年6月末

期間：設定月末～2026年9月末
保守型、普通型、積極型の設定日は2010年3月15日。やや保守型、やや積極型の設定日は2016年11月11日。
シミュレーションは、基準価額（分配金再投資）を基に試算した結果です。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。
平均年率リターンやリスクは、コースごとに運用期間が異なるためコース順にならない場合があります。
リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。
１年保有リターンとは、基準月末まで１年間保有した場合のリターンを示しております。
上記は過去のデータによるシミュレーション結果および運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】もし設定日に100万円を一括投資していたら・・・



上記は各ファンドに一括投資した場合の基準価額（分配金再投資）を基に試算した結果であり、算出過程で手数料、税金等は考慮していません。
基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。やや保守型、やや積極型は運用開始時期が異なるため記載していません。

【ファンドの特色】

● **「のむラップ・ファンド」は、リスク水準が異なる「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」※の5つのファンドで構成されています。**
※「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。

◆ 保守型 ・・・・・・ 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
◆ やや保守型・・・安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
◆ 普通型 ・・・・・・ 信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
◆ やや積極型・・・信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。
◆ 積極型 ・・・・・・ 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

● **国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（REIT）※1を実質的な主要投資対象※2とします。**
※1 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。
※2「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● **マザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）のREITに分散投資を行ないます。**
◆ 各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

＜国内株式＞ 国内株式マザーファンド	○主要投資対象　「わが国の株式」 ○対象指数　　「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」 配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
＜国内債券＞ 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	○主要投資対象　「わが国の公社債」 ○対象指数　　「NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）」 NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
＜外国株式＞ 外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	○主要投資対象　「外国の株式」 ○対象指数　　「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」* *MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。 MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
＜外国債券＞ 外国債券マザーファンド	○主要投資対象　「外国の公社債」 ○対象指数　　「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」 FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
＜世界各国のREIT＞ 世界REITインデックス マザーファンド	○主要投資対象　「世界各国のREIT」 ○対象指数　　「S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）」* *S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）は、S&P先進国REIT指数をもとに、委託会社が円換算したものです。 S&P先進国REIT指数はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

● **各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社※が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。**
・一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。
※野村證券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。

◆「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額に対して以下の通りとします。

保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
50%以内	60%以内	75%以内	85%以内	制限なし

・各マザーファンドへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
国内株式マザーファンド	20%	25%	30%	35%	40%
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	80%	70%	60%	50%	40%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	30%	35%	45%	50%	60%
外国債券マザーファンド	50%	50%	50%	50%	50%
世界REITインデックス マザーファンド	20%	25%	30%	35%	40%

※上記の各マザーファンドへの投資比率の上限の目処は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限の目処を超える場合があります。

◆ 投資配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。

● **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。**
● **ファンドは「国内株式マザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「外国債券マザーファンド」「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
● **「のむラップ・ファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。**
● **原則、毎年2月18日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

のむラップ・ファンド 保守型 やや保守型 普通型 やや積極型 積極型 のご紹介

のむラップ・ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、国内外の株式、債券およびREITに投資するバランスファンドです。

POINT 1

投資スタイルに合わせて選べる5つのファンド

ファンド毎にリスク（値動きの振れ幅）に配慮した運用を行ないます。投資目的や投資スタイルに合わせて選べます。

POINT 2

バランスの良い資産運用

当ファンドの分散投資は、より効率の良い運用を目指しながら、値動きが大きくなり過ぎないように工夫しています。

POINT 3

定期的なメンテナンス機能付き

お客様の選択された投資スタイルに沿って、お客様に代わって野村證券の助言に基づきメンテナンスを行ないます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<お申込みメモ>

●信託期間	無期限 保守型、普通型、積極型：2010年3月15日設定 やや保守型、やや積極型：2016年11月11日設定
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則2月18日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。 なお、販売会社によっては「のむラップ・ファンド（保守型）年3%目標分配金受取型」「のむラップ・ファンド（普通型）年3%目標分配金受取型」「のむラップ・ファンド（普通型）年6%目標分配金受取型」「のむラップ・ファンド（積極型）年3%目標分配金受取型」「のむラップ・ファンド（積極型）年6%目標分配金受取型」の換金代金をもって、各ファンドへのスイッチングが可能です。
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。 ファンドはNISAの「成長投資枠」および「つみたて投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<当ファンドに係る費用>

（2026年10月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%（税抜1.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 保守型：年1.188%（税抜年1.08%） やや保守型：年1.2705%（税抜年1.155%） 普通型：年1.353%（税抜年1.23%） やや積極型：年1.4355%（税抜年1.305%） 積極型：年1.518%（税抜年1.38%）
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について> ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
<お申込みに際してのご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。**●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

設定・運用は
NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ひろがる、のむラップの輪

のむラップではスペシャルサイトを中心に、動画や各種ツール、
レポート等、様々なコンテンツをWebで展開しています。

動画コンテンツ（例）



商品説明動画



コンセプト動画



運用状況報告動画

スペシャルサイト



投資スタイル診断ツール



自分に合った投資スタイルを診断できるツール

シミュレーションツール



資産運用に役立つ各種便利ツール

情報発信レポート（例）



四半期レポート



臨時レポート



つみたて投資
関連コンテンツ

Webサイトのデザインや内容は予告なく変更となる場合があります。使用されるデバイスによって画面が異なる場合があります。

のむラップ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第190号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号				
青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号				
秋田信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第22号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
川口信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第201号				
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号				
横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号	○			
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号				
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号				
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
新井信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第241号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
松本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号				
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号				
富士信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号				
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第79号				
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号				
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
津山信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号				
備前日生信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第40号				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。